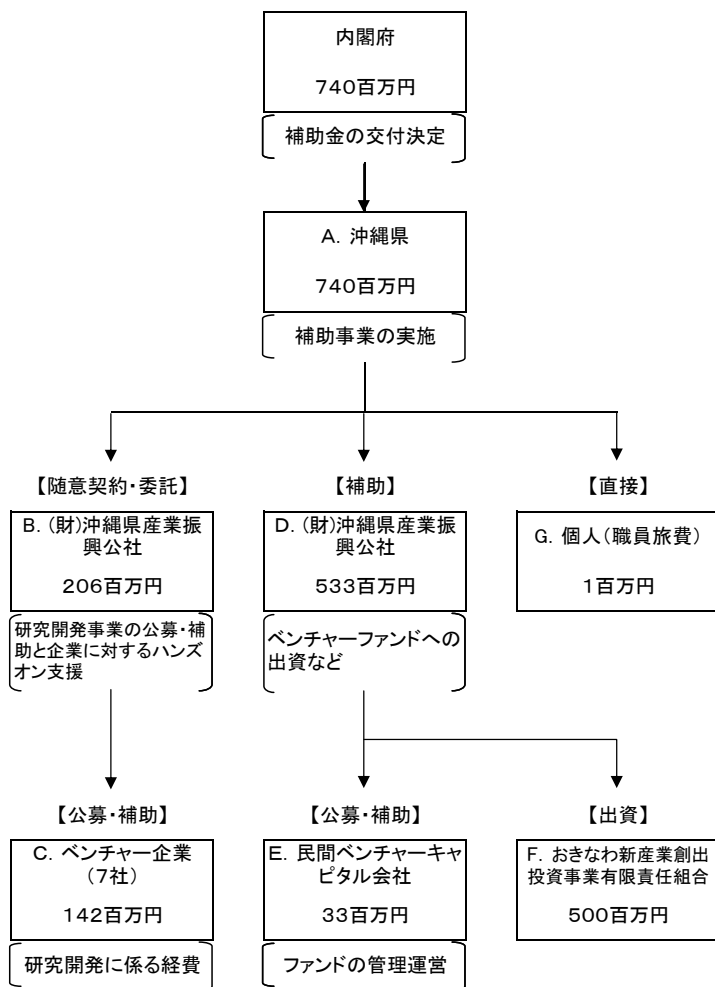


行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	おきなわ新産業創出投資事業		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部署	政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	参事官(産業振興担当)	参事官 重倉 光彦	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	沖縄における民間主導の自立的発展の構築に向けて、情報通信、バイオ、環境といった成長産業における技術革新を刺激し、これら分野のベンチャー企業の育成・誘致を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	沖縄地域で研究開発・事業活動を行う情報通信、バイオ、環境関連分野の有望なベンチャー企業に対して出資する民間ファンド(10億円)の組成を支援するため、そうしたファンドへの出資を行うとともに、民間ベンチャーキャピタル会社によるファンド運営を支援する。また、上記分野の初期段階のベンチャー企業の成長を促すため、研究開発に係る補助金(補助率3/4、上限5千万円)を交付する。					
実施状況	計画通り情報通信・バイオ・環境関連分野のベンチャー企業に対して投資を行う「おきなわ新産業創出投資事業有限責任組合」(10億円)を民間との共同出資により設立した。また、情報通信、バイオ関連分野のベンチャー企業7社(バイオ関連5社、情報通信関連2社)に対して研究開発支援を実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	809	498	
	執行額	—	—	740		
	執行率	—	—	91%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	1,110		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	沖縄県担当者等からのヒアリングやファンド設立総会や研究開発事業の審査委員会に出席し、随時、事業の進捗状況の確認を行った。さらに、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。ファンドのGPとして、沖縄のベンチャー育成を一義的に考え、又、実際に沖縄ベンチャーの育成経験を有するキャピタリストが選ばれ、適切だったと考えている。管理費などのスキームや実績は、入札状況から考えて適切だったと考えている。研究開発費については、従前に研究開発補助の対象となった企業が多く、事業開始時における周知には工夫の余地があった。結果的にこれまで支援を行ってこなかった環境分野への支援実施が遅れている。				
	見直しの 余地	民間キャピタリストに10~12年間のファンド運用を委ねた事業であり、原則として期中の見直しは関係者の合意が必要であり、現時点では見直しの余地はない。 (上記環境分野への支援実施の遅れは本事業運営の中で回復可能)				
予 算 シ ス テ ム 監 視 の 効 率 化						
補 記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	ベンチャーファンドの組成、運営に係る経費	533	共通経費	人件費、交通費	19
委託費	研究開発支援に係る経費	206	組合組成経費	弁護士、公認会計士費用など	2
地方事務費	職員旅費	1	投資先発掘経費	投資調査費など	9
			組合管理経費	会議費など	3
計		740	計		33
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接人件費	ハンズオンマネージャー	27	出資	ベンチャー企業への投資など	500
諸謝金	審査委員謝金など	2			
旅費	審査委員旅費など	7			
庁費	印刷製本費など	1			
研究開発費	研究開発補助金	142			
諸経費	広告宣伝費など	26			
計		206	計		500
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研究開発費	バイオ関連分野の研究開発	33	地方事務費	職員旅費	1
	※7社のうち最も支援額が高い企業				
計		33	計		1
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出資金補助金	ベンチャーファンドへの出資	500			
管理運営費補助金	ファンドの管理運営に係る経費	33			
計		533	計		